

国立研究開発法人水産研究・教育機構
令和2年度第2回契約監視委員会議事概要

1. 日時 令和2年9月16日（水） 14:00～16:00
2. 場所 国立研究開発法人水産研究・教育機構 会議室1・2
(神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB棟15階)
※ Web会議システムを併用して開催
3. 出席者 委員長 蒲池 孝一 公認会計士
委員 星原 正明 弁護士
委員 森 哲哉 公認会計士
委員 鈴木 孝 (研) 水産研究・教育機構 監事
委員 檜山 義明 (研) 水産研究・教育機構 監事
(研) 水産研究・教育機構事務局
※ 岡部 伸康委員は欠席
4. 議題 ① 令和元年度第3,4四半期の契約実績及び入札等に関するアンケート調査結果
② 令和元年度第3,4四半期の契約の抽出案件
③ 公益法人への支出に関する点検・見直し状況
④ その他

5. 議事概要

・議題① 令和元年度第3,4四半期の契約実績及び入札等に関するアンケート調査結果

令和元年度第3,4四半期の契約実績、競争性のない随意契約及び一者応札・応募の類型別内訳、類型別の平均応札者数及び平均落札率、入札等に関するアンケート調査の結果と、それを踏まえた入札改善策などについて、事務局から資料に基づき説明があった。

主な質疑応答は、次のとおり。

○アンケート調査において、「設計内容書がなく、部材の数量がわかりづらかった」といった意見が寄せられている。引き続き仕様をわかりやすく作成し、入札で多くの業者に参加してもらえるよう努めていただきたい。

・議題② 令和元年度第3,4四半期の契約の抽出案件

令和元年度第3,4四半期に締結された契約の中から委員により抽出された10件の契約について、事務局から契約内容の説明があり、それぞれ審議を行った。

各案件についての主な質疑応答は、次のとおり。

(競争性のない随意契約)

設置型魚群探知機 (開発調査センター)

- 魚群探知機は一般的にどのくらいの価格水準なのか。
- 安いもので170万円、高いもので1,800万円の機械がある。仕様にもよるが一般的な価格水準としては200万円から400万円程度の価格帯が多いと思われる。
- 随意契約の説明の中で、4社7機種において仕様要件を満たす機種を調査した結果、当該機種のみが該当し随意契約を行ったとのことだが、随意契約の判断は、関係業者への調査方法も含め、規定に従って適切に判断をしたという理解でよいか。
- 必須要件としている定置網内の魚種判別に必要な仕様要件を設定したうえで、海洋機器の取扱業者へ調査を行った結果であり、随意契約の判断は適切であると考えている。
- 機種が限定され随意契約とするという確認は、別の部署でレビューされているのか。
- 本部の競争入札等推進委員会において、仕様内容や随意契約の妥当性の審査を行っている。

(競争性のない随意契約)

遠洋かつお釣漁業における電動自動釣機の改良業務 (開発調査センター)

- 当該業務の契約相手方として、3者により共同開発した特許発明の権利を40%保有し、特許権実施許諾契約により、独占的に製造、販売の実施可能な同社と、実施許諾製品である電動自動釣機の改良を随意契約にて行ったとの理解でよいか。
- そのとおりである。

(一者応札、高落札率)

水中グライダー用乱流計 (東北区水産研究所)

特になし

(一者応募・落札率100%)

水中紫外線硝酸塩アナライザー (中央水産研究所)

特になし

(一者応札・高落札率)

2020年外国雑誌 (John Wiley & Sons) (本部契約課)

- 雑誌類に関しては、発注ロットを大きくすると良い場合もあるが、逆に応札が難しくなる場合もあるので、適切な発注ロットを検討したうえで、効率的な調達を行っていただきたい。

(一者応札・高落札率)

中央水産研究所調査船蒼鷹丸係留棧橋電気設備復旧工事（中央水産研究所）

特になし

(一者応札・高落札率)

「熱帯域・亜熱帯域におけるカツオの標識放流調査」に係る用船（本部船舶管理課）

○1者応札の要因として、漁業者の多くが自社操業を優先したと思われるとのことであるが、どのように把握したのか。

→今回の入札においては、日本かつお・まぐろ漁業協同組合に働き掛けを行ったが、結果として1者になってしまったところである。漁協へ入札参加者が少ない現状の情報収集を行ったところ、用船期間と自社操業の期間が重なってしまい自社操業を優先したいとの声が挙がっており、自社操業を優先したものと判断している。

(一者応札・高落札率)

水産大学校所屬漁業練習船 天鷹丸 第2B種中間検査・臨時検査及び一般修繕（本部船舶管理課）

○ドックの履行期間が限定される場合は、業者側で船渠が空いていないなど制約されてしまうため、業務に支障がない範囲において少しでも履行期間を長く確保できるよう、研究部門と連携を図り対応していただきたい。

○1者応札の要因として、本件業務に対応できない業者がいたためとあるが、入札の段階で聞き取りなどを行っているのか。

→今回の入札に際しては、発注予定情報を平成30年12月28日に掲載した上で、入札公告は令和元年10月4日に掲載し掲載期間を50日以上確保したところであり、掲載期間中に関係業者へ入札の意向調査を行い確認したものである。

○船舶の定期的な検査と考えるが、計画的に早期の対応は難しいのか。

→検査に関しては定期的に変更しているものであり計画的な対応は可能であるが、併せて行う一般修繕に関しては、1年間船舶を運航するにあたり、機器の不具合や経年劣化による修繕箇所を仕様として決定するには時間を要するため、早期の仕様書作成に努め入札準備を行っているところである。

(一者応札・高落札率)

海洋水産資源開発事業（定置網：佐賀県玄海地区）に係る新規操業モデル開発支援業務

（開発調査センター）

○本件は共同研究ではないのか。

→共同研究ではなく請負契約である。

○佐賀県玄海地区に特定する業務となっているが、競争性はあるのか。

→佐賀県玄海地区には複数の漁協があるため、競争性はあると判断した。結果として一者応札になったが、事前の入札説明書は2漁協が受領している。

(一者応札・高落札率)

J-QUEST_α用魚探機広帯域化業務（水産工学研究所）

特になし

・議題③ 公益法人への支出に関する点検・見直し状況

令和元年度における公益法人への支出の状況と、点検・見直し状況について事務局から資料に基づき説明があり、特に問題なしとされた。

・議題④ その他

事務局から、令和2年度第1四半期に締結した契約が審議対象となる。開催時期については、12月中を検討しているが、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら開催時期や開催方法の調整を進める旨の連絡があった。